

2018年12月期 第2四半期 決算補足説明資料

2018年8月10日

zoom[®]
株式会社ズーム

(ご注意) 本資料の将来の見通しに関する記述については、当社が現在入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいて作成しており、潜在的なリスクや不確実性が内在しております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

対前年同期比で増収減益

2018年第2四半期連結業績

売上高	: 3,051百万円	(前年同期比 + 2.1%)
営業利益	: 13百万円	(前年同期比 ▲ 89.8%)
経常利益	: 54百万円	(前年同期比 ▲ 50.2%)

■ 売上増加要因

- 前年同期に比べて円高に推移したものの、主力のハンディオーディオレコーダー及びデジタルミキサーが好調であったことにより前年同期比増
- 2018年4月26日に子会社化したMogar Music S.p.A. (Mogar社) のみなし取得日を6月30日としたため、2018年第2四半期連結損益計算書にMogar社の業績は含まれていない(貸借対照表のみ連結)

■ 経常利益減少要因

- 売上総利益率の悪化 35.8%→33.3% (▲2.5point)
主として、前期末より円高となったこと及び一部電子部品の値上がりによる原価増
- 販管費の増加 +69百万円 (うち、研究開発費の増加+44百万円)

2018年12月期 第2四半期 連結損益計算書（要約）



(百万円)

	2017.12期 第2Q累計実績	2018.12期 第2Q累計実績	増減額	摘要
売上高	2,987	3,051	63	
営業利益 (売上高営業利益率)	135 (4.5%)	13 (0.5%)	▲121	売上総利益率の悪化（円高及び部材の値上り） 販管費増加 +69百万円
経常利益 (売上高経常利益率)	108 (3.6%)	54 (1.8%)	▲54	18_2Q: 保険解約返戻金 29百万円計上
親会社株主に帰属する四半期純利益 (売上高四半期純利益率)	83 (2.8%)	43 (1.4%)	▲40	
EBITDA	240	119	▲121	EBITDA=営業利益+減価償却費+持分法投資損益
減価償却費	75	69	▲5	
研究開発費	394	438	44	
為替差損益	▲32	▲17	14	
平均為替レート（円/米ドル）	113.2円	109.2円	▲4.0円	

ハンディオーディオレコーダーが好調を維持

(百万円)

	2017.12期 第2Q累計実績	2018.12期 第2Q累計実績	増減額	売上高の増減要因
ハンディオーディオレコーダー	1,442	1,681	238	主力機種であるH4nProの販売が好調
マルチエフェクター	515	419	▲96	新製品効果により前期好調であったG3nシリーズの反動減
デジタルミキサー／マルチトラックレコーダー (旧カテゴリー名：マルチトラックレコーダー)	135	305	170	前期下期発売L-12の販売が好調
プロフェッショナルフィールドレコーダー	293	258	▲35	F4の初期需要が一巡
ハンディビデオレコーダー	354	163	▲190	新製品効果により前期好調であったQ2nシリーズの反動減
その他	246	223	▲23	
合計	2,987	3,051	63	

新興国への売上が堅調に推移

(百万円)

	2017.12期 第2Q累計実績	2018.12期 第2Q累計実績	増減額	売上高の増減要因
北 米	991	994	3	
ドイツ	345	377	31	新製品L-12の販売が好調
日 本	376	341	▲35	マルチエフェクターの販売減
イタリア・フランス	240	253	12	
イギリス	219	204	▲15	
中 国	106	126	20	市場の拡大による
U. A. E	68	63	▲5	
オーストラリア	64	59	▲4	
その他	573	630	56	ロシア+22 ブラジル+22
合計	2,987	3,051	63	

2018年12月期 第2四半期 連結貸借対照表 (要約)



(百万円)

	17.12期末	18.12期 第2Q	増減額	増減理由
流動資産	6,174	6,384	209	
現預金	3,512	2,775	▲737	ZOOM 現預金減少▲699 (売掛増▲341 / 株式取得▲270)
売掛金	703	1,249	546	ZOOM 売掛金 +341 / Mogar社 売掛金 +383
商品及び製品	1,415	1,857	442	Mogar社 保有在庫 +661
固定資産	629	968	338	
有形固定資産	155	189	34	
無形固定資産	28	283	254	Mogar社連結に伴うのれん +191
投資その他の資産	445	495	49	
資産合計	6,804	7,352	547	
流動負債	2,283	2,684	400	
買掛金	1,249	1,056	▲192	
短期借入金	678	1,067	389	Mogar社 借入金 +404
固定負債	—	166	166	Mogar社 退職給付債務 +155
負債合計	2,283	2,850	566	
資本金	212	212	—	
純資産合計	4,520	4,502	▲18	※非支配持分は46
負債純資産合計	6,804	7,352	547	

6月30日をみなし取得日としてMogar社を連結したことにより資産負債が増加

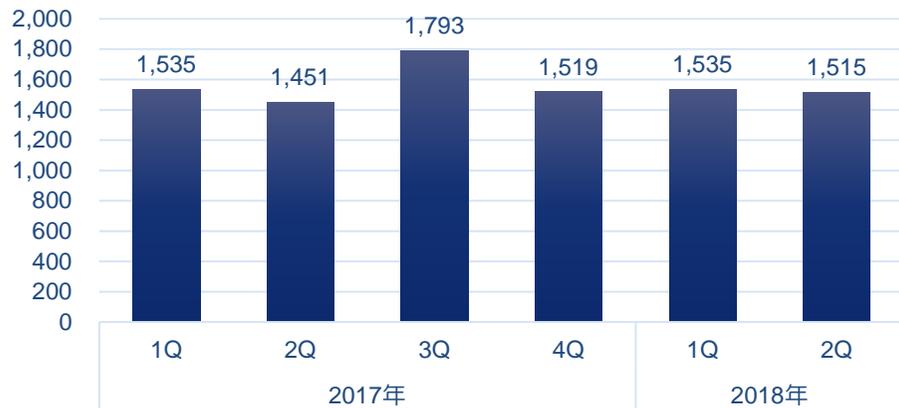
(百万円)

	17.12 第2Q累計実績	18.12期 第2Q累計実績	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	164	▲379	▲544
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲161	▲239	▲77
財務活動によるキャッシュ・フロー	257	▲80	▲338
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲47	▲38	8
現金及び現金同等物の増減額	213	▲738	▲951
現金及び現金同等物の期首残高	3,295	3,485	190
現金及び現金同等物の期末残高	3,508	2,747	▲761

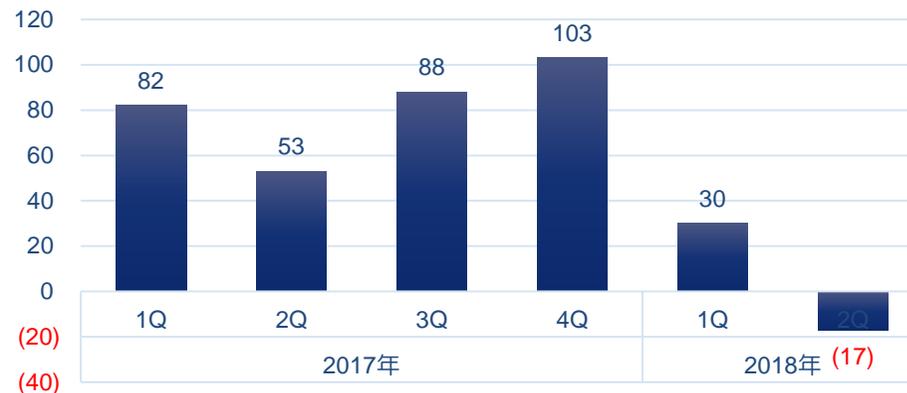
2018年12月第2四半期のキャッシュ・フロー（CF）増減要因（百万円）

- ・ 営業活動によるCFの主な要因：売上債権増加▲174／仕入債務減少▲493／たな卸資産減少204
- ・ 投資活動によるCFの主な要因：有形固定資産取得▲101／子会社株式の取得による支出▲85
- ・ 財務活動によるCFの主な要因：配当金の支払▲90

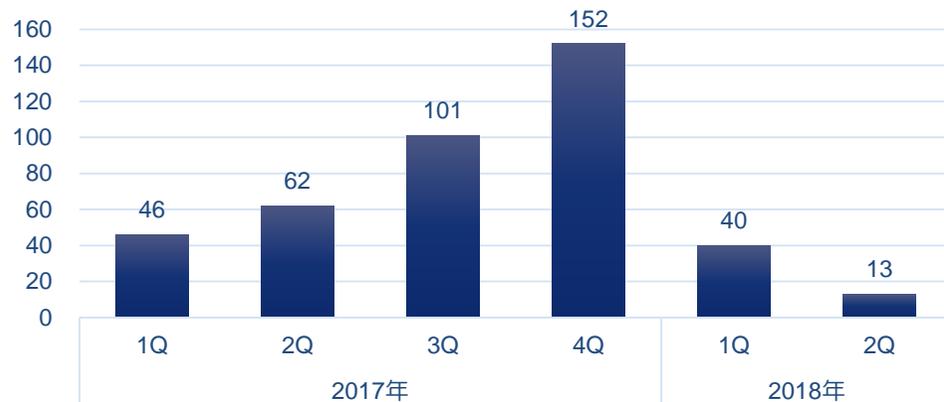
売上高 (百万円)



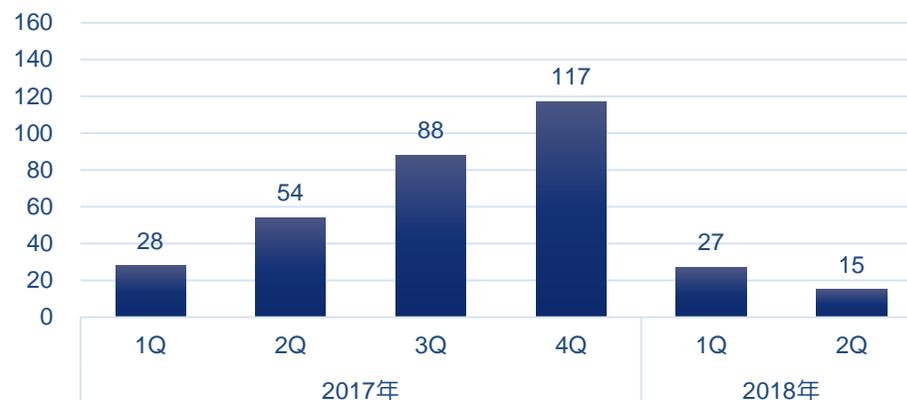
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)



売上総利益の減少及び研究開発費増加により2018年12月期2Qは営業赤字

経常利益変動要因 ①

主として、為替変動により正味ドル建資産から生ずる為替換算差額。ドル建資産とドル建負債の残高をなるべくマッチングさせるヘッジ（いわゆる為替マリー）を実施しているがいくらかの為替差損益は発生する。

為替差損益 (百万円)



経常利益変動要因 ②

持分法適用会社である、ZOOM North America LLC(ZNA)とZOOM UK Distribution Ltd の持分法投資損益。年末商戦の影響により、年の後半にかけて両社の利益は増加する傾向にある。

正味持分法投資利益 (注) (百万円)



(注) 持分投資損益 = 持分法投資利益 - 租税公課(ZNAの法人税相当)

最近の業績動向等を踏まえ、通期の業績予想を修正いたします。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり連結当期純利益(円)
前回発表予想(A)	7,313	377	433	340	148.17
今回修正予想(B)	7,401	203	267	216	95.18
増減額(B-A)	87	△173	△166	△123	—
増減率(%)	1.2	△46.0	△38.4	△36.4	—
(参考)前期連結実績 (2017年12月期)	6,300	327	362	288	133.19

<修正理由>

第2四半期累計期間の業績及び電子部品の値上がりの影響を鑑みると、売上総利益率が当初予想より悪化すると見込まれるため

(百万円)

	17.12期 実績	18.12期				
		修正予想	増減額	増減率	2Q実績	達成率
売上高	6,300	7,401	+1,100	+17.5%	3,051	41%
営業利益	327	203	▲124	▲37.9%	13	7%
経常利益	362	267	▲95	▲26.3%	54	20%
親会社株主に帰属する 当期純利益	288	216	▲71	▲24.9%	43	20%
EBITDA	639	532	▲107	▲16.8%	119	22%

一株当たり当期純利益	133.19円	95.18円	▲38.01円	▲28.5%
一株配当	40円	40円	—	—
配当性向	30.0%	42.0%	—	—
為替レート (円/米ドル)	112.4円	110円	—	—

※当社の売上及び利益は年末商戦に合わせて下期に増加する傾向がある
18.12期3QよりMogar社の損益計算書が連結される

為替感応度（為替相場の変動が年間利益に与える影響）：1円の円高（円安）で営業利益が約15百万円減少（増加）

年間配当につきましては、前回予想から5円減額の
1株当たり40円といたします

配当実績と計画	17.12期(実績)	18.12期 前回予想(18.2.14)	18.12期 今回修正
親会社株主に帰属する 当期純利益	288百万円	340百万円	216百万円
配当金総額	90百万円	102百万円	91百万円
1株当たり年間配当	40円	45円	40円

配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の事業拡大に必要な内部留保を行いつつ配当性向30%を目安として安定的な配当を行うことを基本方針としております。

業績予想の下方修正という結果を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、上記方針に基づき1株当たり年間配当予想金額を5円減額し、昨年度と同額の1株当たり40円といたします。

以上